【様式】

令和３年度　学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校玉城わかば学園）

１　目指す姿

(1) 目指す学校像		子どもたち一人ひとりが尊重され、自立と社会参加を目指して生き生きと活動できる学校
(2)	育みたい児童生徒像	○よく学び、よく遊び、社会参加を目指して主体的に取り組む子ども ○自他の命を大切にし、互いを尊重しながら生き生きと活動する子ども
	ありたい教職員像	○特別支援教育に関する専門性の向上に努め、保護者・地域・関係機関と連携・協働して子どものニーズや特性に応じた教育活動や地域支援を推進できる教職員 ○高い人権感覚や安全意識を持ち、児童生徒・保護者・地域から信頼される教職員

２　現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜児童生徒＞ 卒業後に必要な、自立や社会参加につながる確かな力を育ててほしい。 ＜保護者＞ 子どもたち一人ひとりの育った背景を理解し、個に応じた教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。 ＜ 地域 ＞ 地域における特別支援教育の充実と推進のため、常にセンター的機能を発揮してほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜保護者＞ 子どもたちを理解し、個に応じた適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。子どもたちの一番の理解者でいてほしい。 ＜学校等の各機関＞ 特別な支援が必要な子どもたちへの指導について、支援、助言、情報発信をしてほしい。	＜保護者＞ 学校あるいは関係機関と連携し、密接な協力関係をもって、家庭における指導を進めてほしい。 ＜学校等の各機関＞ 特別な支援が必要な子どもたちへの全校的な支援体制を確立し、指導する教員の専門性を向上させ、発達障がいを含む障がいのある児童生徒の指導を充実してほしい。
(3) 前年度の学校関係者評価等	・高等部コース制の見直しに係る新カリキュラムが正しく小中学生の保護者に伝わっておらず、不安や混乱を招いている。一般就労を希望する生徒に対する教育内容についての説明を行う必要がある。 ・服薬に関するヒヤリハット事象が起こっていることに対して、具体的な対策を明示して、再発防止に努めなければならない。 ・地域からの新入生を対象として外部新入生連携会議を行っている。対象生徒以外にもニーズがある場合があり、実施方法についての検討が必要である。 ・業務に偏りがあり、教員の退校時間に差が出ている。業務内容の分散や複数担当制など工夫を行い、偏りを是正する必要がある。	
(4) 現状と課題　教育活動	・高等部コース制の見直しに係る新カリキュラムにおいて、一般就労を希望する生徒の進路実現を目指したものに成り得ているか検証を行い、検討を重ねるとともに、地域に対して本校の目指す教育の周知に取り組む。 ・ＩＣＴ機器を活用した児童生徒の主体的な学びに取り組むとともに、教員研修の充実、ＩＣＴ機器の管理、保守、更新等業務による担当教員の負担軽減に取り組む。 ・児童生徒の成長の指標としてキャリア教育プログラムを位置付けた目標を設定し、保護者と連携しながら個別の教育システムに則った教育実践を重ねる。 ・命を大切にする教育の取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底、性教育と人権教育の充実を目指す。	

	学校運営等	・教員組織改革を進め、学年代表を中心とする学年運営や班体制による分掌運営を行い、教員相互の協力体制の強化と個人への業務の偏りを是正することで、合理的かつ効率的な業務の運営をめざす。 ・服薬に関する対応をはじめとするヒヤリハット事象について、事故を未然に防止する具体的な方策を検討し、周知徹底する。 ・センター的機能の充実に向けて、市町教育委員会等と連携した相談機能の強化と地域に対する専門性の発信に取り組む。 ・鋭い人権感覚とコンプライアンスに関する高い意識、特別支援教育に関する専門性を併せ持ち、保護者と信頼関係を築きながら教育活動を行う教員集団を目指し、全教職員のスキルアップを図る。 ・会議時間の短縮や定時退校の達成率、平均年休取得率を増やす具体的な方策を検討し、総勤務時間の縮減に向けた取り組みを推進する。

３　中長期的な重点目標

教育活動	・高等部コース制の見直しにおける新教育課程の充実と新学習指導要領に対応したＩＣＴ機器を活用した児童生徒の主体的な学びの創造に取り組む。 ・卒業後の自立と社会参加をめざした系統的、組織的なキャリア教育を実践する。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒の命と家庭生活を守る教育活動を行う。 ・児童生徒の心身の健全な成長をめざす性教育と、自尊感情を高め、仲間とともによりよい生活をめざす人権教育に取り組み、命を大切にする教育を充実させる。
学校運営等	・教職員一人ひとりのコンプライアンスにかかる意識の向上に努め、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進する。 ・教職員の専門性の向上、組織力の強化、人権意識の発揚に取り組み、教職員の資質向上を図る。 ・地域のニーズを的確に捉えた相談機能の強化、情報発信や問題提起を行い、センター的機能を充実させる。 ・災害対応・事故対応等、より幅広い視点から学校危機管理体制を充実させる。 ・業務内容や運営方法の見直し、総勤務時間の縮減に取り組み、働きやすい職場環境づくりを行う。

４　本年度の行動計画と評価

（１）教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。
（例）「教育課程・学習指導」「キャリア教育（進路指導）」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の充実	（１）高等部コース制の見直しにかかる新教育課程の学習内容を充実させる。 【成果指標】 ・新教育課程における学習内容が一般就労を希望する生徒の進路実現に向けたものとなっているか検証する。	○学習内容の充実 ・カリキュラムマネジメント委員会において、職業コースと普通コースの合同授業の充実や、委託作業を増やすことができた。また、今後の課題を共有できた。	※
	（２）ＩＣＴ機器を活用した児童生徒の主体的な学びに取り組む。 ①持続可能なＩＣＴ環境を構築する。 【成果指標】 ・全教員がＩＣＴ機器をスムーズに活用できるようになる。 ・ＩＣＴに係わる専門業務を外部のサービスを利用し、トラブル等への対応を強化する。	①持続可能なＩＣＴ環境 ・特別教室への大型テレビの配置や無線ＬＡＮ設定等を通じタブレット端末等を有効に活用できる環境を整えた。 ・ＧＩＧＡスクールサポーターの巡回訪問（10 月より）で、パソコンやタブレット端末のＯＳ等の更新など円滑に行うことができた。常設または訪問回数の増加が必要である。	◎

	②ＩＣＴ機器を活用した児童生徒の主体的な学びに取り組む。 【活動指標】 ・教職員アンケートにより、ＩＣＴ機器の活用によって児童生徒の学習への意欲が向上したと回答した割合：80%以上	②児童生徒の主体的な学び ・継続的にｉＰａｄを活用する生徒が増えた。（楽器演奏・お金の学習等） ・余暇活動での利用を通して、興味の幅が広がった。（地理学習・音楽鑑賞等） ・児童生徒の学習への意欲が向上 教職員アンケートより、100%	
キャリア教育の充実	（１）卒業後の自立と社会参加をめざして系統的・組織的にキャリア教育を進める。 ①児童生徒の生活年齢や発達段階に応じて系統的にキャリア教育を実践する 【成果指標】 ・キャリア教育プログラムを指標として児童生徒の実態に即した目標を設定し、学習活動に取り組む。 【活動指標】 ・高等部生徒の進路希望が実現できた割合：100% ・キャリアパスポートが活用できた割合：100% ②保護者のキャリア教育プログラムについての理解を進める。 【成果指標】 ・保護者の理解を深め、キャリア教育プログラムを指標とした個別の教育システムの活用を推進する。	①系統的な実践 ・キャリア教育プログラムの観点に基づいた学習活動および進路指導を行った。 ・進路実現 100% ・キャリアパスポートの活用：100% ②保護者理解 ・各学部での進路説明会や個別懇談会、授業参観の機会を利用してキャリア教育プログラムの周知を図った。 ・キャリア教育プログラムを指標とした個別の教育システムの活用：教職員アンケートにより 88.3%	※
命を大切にする教育の推進	（１）必要性を理解し、徹底した新型コロナウイルス感染症対策に取り組む。 【成果指標】 ・児童生徒の発達段階に応じて感染症対策を習慣化するとともに、学校保健委員会を中心として、日常生活、授業、行事、給食、スクールバス、授業参観等保護者来校時の対応、外部機関との連携など本校の感染症対策を整備し、取り組みを進める。	○拡大学校保健委員会を４回開催した（01/18 現在）。手洗い、消毒、換気、マスクの着用、黙食など新型コロナウイルス感染防止のために必要な対策をその都度検討実施し、児童生徒が安全安心に学校生活が送れるよう務めた。	◎
	（２）健全な心身の発達をめざし児童生徒の発達段階に応じた性教育に取り組む。 【活動指標】 ・全学部を通じた系統的な取り組みとして、学部毎に年３回行う。	（小学部）「身体の清潔」「身だしなみ」「自分や友だちのからだや心を大切にすること」について学習した。 （中学部）「２次性徴」「男女の距離の取り方」「薬物について」「がんについて」などの取り組みを計５回実施した。性別で分かれる等、発達段階に応じたグループ学習を行った。 （高等部）学期毎に各学年の状況・実態を考慮して実施している。12 月には三重県立看護大学に依頼し、「思春期の男子のこころとからだを理解しよう」「知っておきたい女性のこころとからだ」と題した講演会を職業コースとⅡ類Ⅱコースの生徒を中心に実施した。また個別の指導が必要な生徒については個別のプ	※

		ログラムを作成し、関係教員が連携して、その指導を行った。	
	（３）児童生徒が自尊感情を高め、仲間とともによりよい生活をめざす人権文化の構築に取り組む。 【活動指標】 ・全校集会や人権掲示板、「玉城わかばの木」の取り組み等、児童生徒の主体的な活動を年３回以上行う。	○人権掲示板 ・わかばの仲間（各学級の笑顔の写真を職員室前廊下に掲示） ○わかばの木 ・１学期　希望の木（自分の願い） ・２学期　はあとの木（優しい気持ち） ・３学期　感謝の木（１年をふりかえっての思い） ○ピンクシャツ運動（ピンクマスクデー） ・児童生徒会が全校に呼びかけ、ＰＴＡと協働で人権意識の高揚を目指して取り組んだ。	※

改善課題
・高等部コース制の見直しに係る新カリキュラムにおいて、一般就労を希望する生徒の進路実現に必要なスキルの習得を柱にし、「技能検定等を活用した学び合いのできる学習体制」、「働く意欲や態度を系統的に育成するための仕組み」、「各種実習の評価を個々にフィードバックできる学習場面の設定」、「公共交通機関利用に向け個々に対応した取組」等について整理・検討し、個々の力の育成につながるよう充実した学習内容を構築する。 ・ＩＣＴ機器を活用した教育について、児童生徒の主体的な学びの充実と非常変災時における学びの継続を目指し、より一層の環境整備と効果的な活用に取り組む。 ・キャリア教育プログラムを指標として個別の教育システムを有効活用できるよう、教職員間で周知徹底し、保護者と連携のもと、これに基づいた教育活動を行う。 ・児童生徒の発達段階や障がい特性に即した健康教育や性教育を行うとともに、児童生徒が主体的に活動し、自尊感情を育みながら、仲間を大切にできるようになることを目指し、あらゆる場面において人権教育に取り組み、両側面から命を大切にする教育を充実させる。

（２）学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。
（例）「組織運営」「研修（資質向上の取組）」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
コンプライアンスの徹底	（１）「三重県立特別支援学校玉城わかば学園教職員倫理規定」を常に意識して行動する。 【活動指標】 ・常勤職員は毎月１回、非常勤職員は年３回（各学期１回ずつ）、自身の行動について確認する機会を持つ。 ・教職員アンケートにより、概ね意識して行動できたという回答の割合：100%	・「三重県立特別支援学校玉城わかば学園教職員倫理規定」、「信頼される学校であるための行動計画チェックリスト」ともに、常勤職員は毎月、非常勤職員は学期ごとに確認の機会を持った。 ・ＰＣ環境にある職員は「教職員向けコンプライアンス・ハンドブック」をデスクトップに保存し、それ以外の職員は冊子を保管し、全員が一読するとともに、いつでも確認できるようにした。 ・定期的に自身の行動について確認する機会を持ち、常に意識して行動した：教職員アンケートにより100%（昨年度：96.9%）	◎
	（２）「信頼される学校であるための行動計画チェックリスト」を定期的に実施し、常に意識して行動する。 【活動指標】 ・常勤職員は毎月１回、非常勤職員は年３回（各学期１回ずつ）チェックリストを実施し、その実施率及び意識して行動した割合：100%		※

	（３）教職員相互におけるヒヤリハット事象報告に取り組み、事故を未然に防止できる職場環境づくりを行う。 【活動指標】 ・服薬および服用薬の返却にかかるヒヤリハット事象の発生：０回	○ヒヤリハット事象 ・服薬に関して、担任の連携不足により、昼食後薬を重複して飲ませた事象が１件あった。事故報告として、教職員に周知し、再発防止に努めた。	※
組織力の向上	（１）教員組織を、学年代表を中心とする学年運営や班体制による分掌運営が行えるよう再編し、組織的かつ効率的な業務の運営をめざす。 【活動指標】 ・教職員アンケートにより、教員相互の協力体制が強化され、業務の偏りが是正されたという回答の割合：80%以上	・高等部における学年代表制は、学年代表、担任、フリーの教員の役割分担が浸透せず、うまく機能させられなかった。 ・班体制による分掌運営は、班で分担、相談等ができた反面、業務の偏りがあり是正が必要であり、分掌において、班体制の見直しを行った。 ・業務の偏りが是正された： 教職員アンケートより 55.5%	◎
教職員の資質向上	（１）実効性のある教職員研修を充実させ、専門的な指導力の向上を図る。 ＜今年度予定している研修＞ ・ＩＣＴスキルアップ研修（グループ・夏季） ・各分掌等発信による全体研修の充実 ・特別支援コーディネーターや校外研修等の還流報告 ・夏季研修ウィークの充実 【成果指標】 ・教職員アンケートにより、自らの指導力の向上につながったという回答の割合：80%以上	○教職員研修の充実 ・ＩＣＴスキルアップ研修は、教職員の機器やアプリへの興味関心を向上させ、新しく学んだ機能やアプリを活用する機会が増えた。 ・各分掌等が全体研修を持つことで、各分掌の取り組みや方針を伝える機会となった。また、還流報告により、学校を代表して受講した研修内容やコーディネーターの業務を伝えることができた。コロナ禍で、実施できなかった研修もある。 ・研修ウィークを年度初めに設定したことで、休暇の調整がしやすくなり、参加しやすかった。 ・自らの指導力の向上：教職員アンケートにより、97.6%。	※
	（２）教職員の人権意識の発揚に取り組む。 【活動指標】 ・外部専門家による人権研修会を開催し、参加者アンケートにおいて、自分の行動への気づきがあったと回答した割合：80%以上 ・子どもの人権を大切にするための振り返りにおいて、全項目 90%以上	○教職員の人権意識の発揚 ・12 月 24 日に外部講師を招いて、「事例検討に学ぶ」と題して人権研修会を開催した。 ・気づきがあった教職員数：100% ○人権を大切にする振り返り ・各学期に１回、計３回実施した。 ・全項目 90%以上達成。	※
センター的機能の充実	（１）地域の学校・園、市町教育委員会等と連携し、相談機能の強化に取り組む。 ①特別支援教育コーディネーターによる巡回相談の充実に取り組む 【活動指標】 ・地域の幼小中高と連携し、児童生徒・保護者のニーズに応えられるような教育実践に向け、教育相談を行う。 ②言語聴覚士による教育相談を充実させる。 【成果指標】 ・校内外における言語アセスメントや専門的	①コーディネーターによる巡回相談 ・小学校 42 回、中学校 22 回、高等学校８回、保育園 13 回、合計 85 回の巡回相談を実施した。 ・市町教育委員会と連携し、依頼のあった全ての学校・園に対し、事前にニーズを把握した上で、助言・協議ができた。 ②言語聴覚士による教育相談 ・小学部 15 名に個別評価を実施。児童の「ことばかず」、「自立活動」	※

	支援により、自立活動における指導を充実させる。	の時間を巡回した。 ・年間相談件数　電話４件、コーディネーター経由（校外）17 件、校内　　17 件（小２件、中６件、高９件）。	
	（２）夏季公開講座を充実させ、地域の学校や関係機関に対して情報発信と問題提起を行う。 【活動指標】 ・参加者アンケートにより、日頃の指導の役に立ったという回答の割合：80%以上	○夏季公開講座 ・「卒業後の進路を見据えて～義務教育段階からの支援」を開催した。 ・参加者アンケートにより内容に満足：100%	※
情報発信による信頼の構築	（１）ホームページ等を積極的に更新する。 【活動指標】 ・年 12 回以上ホームページの更新を行う。	○ホームページ等の更新 ・適時、ツイッター及びホームページを更新し、情報発信を行った ・45 回以上更新し、給食は提供時ごとに更新した。	※
	（２）特別な教育活動を行う際には、報道機関への情報提供を行う。 【活動指標】 ・年３回以上報道提供を行う。	○報道提供 ・職業コースの田丸駅清掃は ZTV に、また、ピンクマスクデーの取り組みが NHK に紹介された。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による行事の縮小等のため、報道提供は２回となった。	※
危機管理体制の強化	（１）様々な状況を想定した避難訓練を実施する。 【活動指標】 ・新規取組として保護者への引き渡し訓練を実施し、保護者の参加目標 50%以上	○引き渡し訓練 ・７月５日に実施。参加率 52% （小９名、中 22 名、高 38 名）	※
	（２）大災害や福祉子ども避難所の認定を見据えて、多角的な防災研修を実施する。 【成果目標】 ・教職員対象の避難所運営研修を行い、本校の課題を見出す。	○防災研修会 ・８月 23 日に実施 ・外部講師を招いて避難所運営にかかる研修会を開催 ・訓練の方法、保護者との連携、備蓄品の整備などの本校の課題を再確認した ・参考になったと答えた教職員：90%	※
働きやすい職場環境づくり	（１）総勤務時間の縮減に取り組む。 【活動指標】 ・月１回設定された定時退校日に、定時退校できた職員の割合：90%以上 ・放課後の職員会議等の会議時間を１時間以内と設定し、実施率：92%以上 ・部活動休養日は１週間に１日、平日の活動時間は２時間以内と設定し、達成率:100% ・時間外労働時間が月 45 時間、年 360 時間以内達成：100% ・年次休暇平均取得日数：13 日以上	○定時退校 ・月１回：99.5% （「私の定時退校日」を指定し直した） ・夏季休業中：95% ○会議時間（１時間以内） ・全会議：72%（89/124） ４月、９月、11 月、12 月、１月で達成できなかった会議が多い ○部活動休養日 ・サッカー部、和太鼓部とも 100%達成 ○時間外労働 ・４月に１名が 45 時間を超えた。それ以外は達成（１月末現在） ○年休平均取得日数（１月末現在） 10 日６時間	※

改善課題
・コンプライアンスの徹底を目指し、意識を高く持つために全教職員が意見を出し合い、一層工夫した取組ができるようにする。 ・服薬に関する対応をはじめヒヤリハット事象は０（ｾﾞﾛ）にしなければならず、事故を未然に防ぐ具体的な方策を検討し、徹底する。 ・高等部における学年代表制による学年運営について、学年代表、担任、フリーの教員の役割を明確にし、弾力的運用により業務の効率化を図るとともに、班体制による分掌運営において、班の再編と班会議を位置付けることで協力して業務にあたりやすい組織づくりを行う。 ・センター的機能の充実と校内支援の強化に取り組み、地域や保護者との一層の信頼関係を築き、子どもたちに必要な支援が適切に行えるようにする。 ・会議時間の短縮や定時退校の推進、年休取得率を高めるための具体策を検討し、引き続き総勤務時間の縮減に取り組む。

５　学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・例えばマスクを着けられるようにする指導においても、マスクの素材、色や形、デザインなど児童生徒の特性や興味関心をとらえた指導が求められている。特別支援教育を推進する学校として、一人ひとりの教育的ニーズを的確にとらえた指導を行う必要がある。 ・児童生徒の意欲を高め、広く地域に本校のことを理解していただくために、より積極的な報道発信の機会を作っていくことが大切である。 ・オンラインの会議は移動時間を短縮できたり、多くの人に参加してもらえたりするが、微妙なニュアンスは対面のほうが伝えやすい。会議の目的に合わせ、どの方法で行うのか考える必要がある。授業も同様で、ＩＣＴありきではなく、より効果があるから有効活用するというスタンスをしっかりと保てるようにしたい。 ・コロナ禍の大変な時であるからこそ、教職員の助け合いが必要である。教職員の協力体制の強化を行う必要がある。

６　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・高等部における一般就労を希望する生徒の進路実現に必要なスキルの習得を柱にした教育内容の整備に取り組む。 ・ＩＣＴ機器を活用した教育について、児童生徒の主体的な学びの充実と非常変災時における学びの継続を目指し、一層の環境整備を進めるとともに、教員のスキルアップに向けた研修を行う。 ・キャリア教育プログラムを活用して児童生徒の実態に即した目標を設定し、保護者との連携のもと、系統的なキャリア教育の実践に取り組む。 ・児童生徒の発達段階や障がい特性に即したより細やかな健康教育や性教育を行うとともに、児童生徒が主体的に活動し、自尊感情を育めるような人権教育を行い、命の大切さの理解につなげていく。
学校運営についての改善策	・教職員一人ひとりのコンプライアンスに係る意識の向上を目指し、全教職員が意見を出し合える職場環境づくりに取り組む。また、服薬対応をはじめとするヒヤリハット事象を０（ｾﾞﾛ）にするためのよりチェック機能の高い方策を検討し、徹底する。 ・学部における学年代表等を中心とした学年運営や、分掌における班長を中心とした業務体制を充実させ、教職員相互の協力体制が取りやすい組織に改編していく。 ・児童生徒の実態を的確にとらえた教育活動を充実させるために、教職員一人ひとりの専門性の向上、校内支援体制の強化に取り組むとともに、地域の特別支援教育を一層推進するために本校のセンター的機能の充実に取り組む。 ・引き続き総勤務時間の縮減を目指し、会議時間の短縮や定時退校の推進、年休取得率を高めるための具体策を検討し、実践する。